2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　兼松株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8020　URL　https://www.kanematsu.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）宮部　佳也
問合せ先責任者　（役職名）主計部長　（氏名）田中　文敏　TEL　03-6747-5000

半期報告書提出予定日　2026年11月12日
配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	571,910	11.4	36,558	45.1	35,963	48.1	24,926	49.9	24,414	51.3	20,519	△2.8
2026年３月期中間期	513,495	△1.0	25,189	△0.9	24,279	4.3	16,629	7.8	16,137	6.6	21,117	71.4

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	146.71	146.02
2026年３月期中間期	97.05	96.65

（注１）「営業利益」は、要約中間連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
「基本的１株当たり中間利益」および「希薄化後１株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」を基に算定しております。
（注２）当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的１株当たり中間利益」および「希薄化後１株当たり中間利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	742,178	238,983	223,839	30.2
2026年３月期	733,009	223,474	208,391	28.4

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	57.50	－	34.25	－
2027年３月期	－	38.50			
2027年３月期（予想）			－	38.50	77.00

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正有無：有
（注２）当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期の１株当たり中間配当金については、当該株式分割の影響を考慮する前の金額を記載し、年間配当金合計は「－」として記載しております。株式分割を考慮した場合の2026年３月期の１株当たり中間配当金は28.75円となり、１株当たり年間配当金は63円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	7.7	60,000	23.3	56,000	18.8	38,500	18.4	231.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	169,000,404株	2026年３月期	169,000,404株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,589,825株	2026年３月期	2,589,637株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	166,410,673株	2026年３月期中間期	166,281,869株

（注）当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。